

令和7年度 伊豆市当初予算資料



		<ページ>
1	一般会計当初予算について	2
2	当初予算の概要	7
3	一般会計予算の状況	8
4	一般会計予算歳入の状況	10
5	一般会計予算歳出性質別状況	11
6	一般会計予算構成比(グラフ)	12
7	会計別市債残高見込み	14
8	基金残高見込み(一般会計)	14
9	一般会計当初予算額の推移(グラフ)	15
10	引上げ分の地方消費税収又は市町村交付金が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施 策に要する経費	16

1 令和7年度 伊豆市一般会計当初予算について

《令和7年度予算の概要》

予算総額：21,562,000千円（対前年度▲2,846,000千円、11.7%の減）

令和7年度の予算は、人口や出生数が減少している伊豆市の現状を踏まえ、今住んでいる若者世代がいつまでもここに住み、暮らしてもらうための支援をしていくとともに、命を守る取組みを進め、次の10年に向けた持続可能なまちづくりを推進するための予算編成を行った一方で、これまで進めてきた伊豆中学校整備事業や新リサイクルセンター整備事業が完了したことから、歳入歳出総額は前年度に比べて2,846,000千円、11.7%の減となっています。

《主な歳入》

I 市税 4,236,518千円（対前年度+131,106千円、3.2%の増）

社会経済活動などが緩やかに回復を続けると見込まれる中、世界情勢等に起因する円安や物価高騰などの不安定な要素があるものの、直近の課税状況を踏まえ、令和7年度における市税は、全体では前年度に比べ増加を見込んでいます。

各税目の内容は次のとおりです。

①個人市民税

納税義務者数は減少傾向にあるものの、社会経済活動の回復から所得額の増加を見込み、1,320,380千円、対前年度では85,940千円、7.0%の増となっています。

②法人市民税

個人住民税と同様に、法人市民税についても企業収益の回復を見込み、184,300千円、対前年度では36,900千円、25.0%の増となっています。

③固定資産税

土地については、地価が依然下落傾向にあり、標準宅地価格を下方修正したことから減額を見込みました。家屋については、既存家屋の評価額は現状維持となるため、新築家屋と滅失家屋の評価額の差額により増額を見込んでいます。固定資産税額全体では、2,228,931千円、対前年度では12,806千円、0.6%の増となっています。

④軽自動車税

〔種別割〕

全体の登録台数は減少するものの、新規登録から13年経過による重課適用車両の台数が増加していることにより、114,210千円、対前年度では1,821千円、1.6%の増となっています。

〔環境性能割〕

令和4年度から令和6年度までの新車登録台数を参考に算出し、8,490千円、対前年度では1,334千円、18.6%の増となっています。

⑤市たばこ税

過去の年間実績及び令和6年度の見込みを踏まえ、販売業者への売り渡し本数の減少を見込み、240,730千円、対前年度では4,270千円、1.7%の減となっています。

⑥入湯税

観光交流客数及び入湯客数は、ほぼコロナ禍前に戻ってきていると推計されますが、直近の決算額を考慮し、118,250千円、対前年度予算額では3,545千円、2.9%の減となっています。

II 地方交付税 6,063,500千円（対前年度+247,000千円、4.2%の増）

地方交付税のうち普通交付税は、これまで借り入れた市債に係る財政措置の増加が見込まれるほか、国の地方財政対策として前年度を上回る額が確保されていることから増額を見込み、5,500,000千円、対前年度では250,000千円、4.8%の増となっています。

特別交付税は、前年度と同程度を見込み、563,500千円、対前年度では3,000千円、0.5%の減となっています。

III 市債 1,609,200千円（対前年度▲2,626,300千円、62.0%の減）

市債は、伊豆中学校整備事業や中伊豆室内温水プール長寿命化改修事業、リサイクルセンター整備事業といった大型事業の完了に伴い、前年度に比べて大幅な減となっています。

主な市債としては、危機管理センター整備事業に係る緊急防災・減災事業債636,500千円、ひなた公園整備事業や市道整備事業等に係る公共事業等債288,000千円、中伊豆小学校移転事業等に係る過疎対策事業債576,300千円の借入を予定しています。

また、実質的な普通交付税として借り入れる臨時財政対策債は、国の地方財政対策において平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなることが示されたため、皆減となっています。

IV その他

① 寄附金 1,515,002千円（対前年度+4,000千円、0.3%の増）

ふるさと伊豆市寄附金については、令和6年度の寄附見込額（約13億円）を上

回ることを見込み、前年度同額の1,500,000千円、企業版ふるさと納税寄附金については、令和6年度の寄附見込額（約1,200万円）を上回ることを見込み、15,000千円となっています。

② 繰入金 1,927,349千円（対前年度▲290,328千円、13.1%の減）

繰入金のうち基金繰入金では、減債基金については市債の償還に充当するため68,000千円、地域振興基金については、元金償還済額のうち117,000千円を地域振興に係る事業である地域づくり交付金事業やバス路線維持事業などに充当します。

社会基盤整備基金については、中伊豆保健福祉センターなどの施設整備に充当するため18,000千円、教育振興基金については、GIGAスクール推進事業における端末更新の経費に充当するため80,000千円、ふるさと伊豆市応援基金については、寄附者の指定した使途事業に充てるため784,300千円を、それぞれ繰り入れます。

また、財政調整基金については、臨時的な経費の財源とするため786,379千円を繰り入れます。

《性質別歳出》

I 義務的経費

人件費は、前年度の人事院勧告に基づく給与改定や地域手当支給などにより、3,337,193千円、対前年度で137,210千円、4.3%の増となっています。

扶助費は、利用者や報酬単価の増に伴う障害福祉サービス費の増加などにより、2,602,227千円、対前年度では114,273千円、4.6%の増となっています。

公債費は、令和3年度に実施した広域廃棄物処理施設整備事業や公的病院移転新築補助事業、伊豆中学校整備事業に係る合併特例債等の元金償還が開始されることにより、2,246,500千円、対前年度では274,000千円、13.9%の増となっています。

以上から、義務的経費全体では8,185,920千円、対前年度で525,483千円、6.9%の増となっています。

なお、歳出全体に占める義務的経費の割合である義務的経費比率は38.0%で、対前年度で6.6ポイントの増となっています。

II 投資的経費

普通建設事業費のうち補助事業では、ひなた公園整備事業や市道整備事業などを実施する一方で、伊豆中学校整備事業やリサイクルセンター整備事業の完了により794,763千円、対前年度では3,163,993千円、79.9%の大幅な減となっています。

単独事業では、危機管理センター整備事業や中伊豆小学校移転事業などを実施す

る一方で、中伊豆室内温水プール長寿命化改修事業の完了などにより、1,825,410千円、対前年度では643,519千円、26.1%の減となっています。

県営事業負担金では、港湾改良事業に係る負担金の減により、102,607千円、対前年度では2,656千円、2.5%の減となっています。

投資的経費全体では2,722,814千円、対前年度では3,810,168千円、58.3%の大幅な減となっています。

Ⅲ その他

- ① 物件費は、自治体システムの標準化に係る委託料、GIGAスクール推進事業における端末更新費用、リサイクルセンター運営に係る委託料などにより、4,289,821千円、対前年度では321,875千円、8.1%の増となっています。
- ② 補助費等は、施設の解体に伴う伊豆市沼津市衛生施設組合負担金の増、人事院勧告に基づく給与改定に伴う駿東伊豆消防組合負担金の増などにより、3,491,447千円、対前年度では155,181千円、4.7%の増となっています。
- ③ 積立金は、ふるさと伊豆市応援基金への積立金など基金全体で1,060,280千円、対前年度では3,997千円、0.4%の減となっています。

○ゴルフ場利用税交付金の活用予定事業

ゴルフ場利用者からいただいたゴルフ場利用税については、その使い道が特定されていない普通税ですが、ゴルフ場周辺の道路整備やスポーツ振興など関連する事業に活用させていただき、税の有効活用を図っていきます。

○ふるさと伊豆市寄附金の活用予定事業

前年度までに伊豆市に寄附していただいたふるさと納税について、令和7年度は以下の事業に充当を予定しています。

- ・ こども医療費助成金
 - ・ 熊坂こども園遊具整備事業
 - ・ 伊豆っ子未来応援金事業
 - ・ 体育館熱中症対策事業
 - ・ 放課後児童クラブ運営委託
 - ・ 外国語指導助手業務委託
 - ・ 学校給食地元栽培米活用事業
 - ・ 一般廃棄物収集運搬業務委託
 - ・ ふるさと観光地魅力化事業
 - ・ 修善寺駅観光案内所運営委託
 - ・ わさび拠点施設管理業務委託
 - ・ 特別栽培米推進事業補助金
 - ・ 森林整備事業補助金
 - ・ 東京2020レガシー創出事業委託
 - ・ 学校水泳授業講師派遣業務委託
 - ・ 地域づくり交付金
 - ・ ひなた公園整備事業
- 等

2 当初予算の概要

【一般会計】

(単位:千円)

会計名	令和7年度予算額	令和6年度予算額	比較	増減率 %
一般会計	21,562,000	24,408,000	△ 2,846,000	△ 11.7

【特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和7年度予算額	令和6年度予算額	比較	増減率 %
公共用地取得事業特別会計	15,131	827	14,304	1729.6
国民健康保険特別会計	3,804,000	3,906,000	△ 102,000	△ 2.6
後期高齢者医療特別会計	636,000	600,000	36,000	6.0
介護保険特別会計	3,806,600	3,814,200	△ 7,600	△ 0.2

【企業会計】

(単位:千円)

会計名	令和7年度予算額				令和6年度予算額				比較	増減率 %	
水道事業会計	収益	収入	674,509	※	収益	収入	676,723	※	1,027,584	7,180	0.7
		支出	782,233			支出	812,432				
	資本	収入	349,357		資本	収入	252,340				
		支出	485,764			支出	443,744				
下水道事業会計	収益	収入	1,320,660	※	収益	収入	1,259,312	※	1,824,876	△ 326,428	△ 17.9
		支出	1,411,826			支出	1,359,026				
	資本	収入	599,191		資本	収入	893,722				
		支出	785,617			支出	1,183,692				
温泉事業会計	令和6年度末廃止				収益	収入	74,579	※	124,199	△ 124,199	△ 100.0
	支出	106,488									
	資本	収入	0	資本	収入	0					
		支出	40,854		支出	40,854					

※実質予算額＝収益の支出－減価償却費＋資本の支出

【財産区特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和7年度予算額	令和6年度予算額	比較	増減率 %
持越財産区特別会計	2,200	1,700	500	29.4
市山財産区特別会計	140	80	60	75.0
門野原財産区特別会計	80	120	△ 40	△ 33.3
吉奈財産区特別会計	1,350	1,350	0	0.0
月ヶ瀬財産区特別会計	710	2,730	△ 2,020	△ 74.0
田沢財産区特別会計	110	110	0	0.0
矢熊財産区特別会計	150	150	0	0.0

<参考>全会計の合計

(単位:千円)

	令和7年度予算額	令和6年度予算額	比較	増減率 %
全会計	32,361,683	35,711,926	△ 3,350,243	△ 9.4

3 一般会計予算の状況

(1) 歳入

(単位:千円・%)

年度・区分 款別	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減	増減率
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)×100
1 市 税	4,236,518	4,105,412	131,106	3.2
2 地 方 譲 与 税	266,500	246,000	20,500	8.3
3 利 子 割 交 付 金	1,800	1,400	400	28.6
4 配 当 割 交 付 金	34,000	22,000	12,000	54.5
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,000	36,000	20,000	55.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	75,000	54,000	21,000	38.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	801,000	726,000	75,000	10.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	123,000	124,000	△ 1,000	△ 0.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	34,000	33,000	1,000	3.0
10 地 方 特 例 交 付 金	15,500	15,500	0	0.0
11 地 方 交 付 税	6,063,500	5,816,500	247,000	4.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	6,000	△ 1,000	△ 16.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	112,670	135,840	△ 23,170	△ 17.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	184,313	177,382	6,931	3.9
15 国 庫 支 出 金	2,427,611	2,873,976	△ 446,365	△ 15.5
16 県 支 出 金	1,195,616	1,125,906	69,710	6.2
17 財 産 収 入	70,903	67,381	3,522	5.2
18 寄 附 金	1,515,002	1,511,002	4,000	0.3
19 繰 入 金	1,927,349	2,217,677	△ 290,328	△ 13.1
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸 収 入	307,518	377,524	△ 70,006	△ 18.5
22 市 債	1,609,200	4,235,500	△ 2,626,300	△ 62.0
歳 入 合 計	21,562,000	24,408,000	△ 2,846,000	△ 11.7

(2)歳 出

(単位:千円・%)

款 別	年度・区分	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
		予 算 額 (A)	予 算 額 (B)	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)×100
1	議 会 費	132,798	135,715	△ 2,917	△ 2.1
2	総 務 費	3,917,912	3,509,081	408,831	11.7
3	民 生 費	5,311,242	5,118,352	192,890	3.8
4	衛 生 費	1,650,894	2,526,608	△ 875,714	△ 34.7
5	労 働 費	15,191	15,262	△ 71	△ 0.5
6	農 林 水 産 業 費	542,109	534,316	7,793	1.5
7	商 工 費	794,086	829,698	△ 35,612	△ 4.3
8	土 木 費	2,221,693	2,384,406	△ 162,713	△ 6.8
9	消 防 費	1,787,721	1,265,620	522,101	41.3
10	教 育 費	1,851,540	5,022,131	△ 3,170,591	△ 63.1
11	災 害 復 旧 費	34	34	0	0.0
12	公 債 費	2,246,500	1,972,500	274,000	13.9
13	諸 支 出 金	1,060,280	1,064,277	△ 3,997	△ 0.4
14	予 備 費	30,000	30,000	0	0.0
	歳 出 合 計	21,562,000	24,408,000	△ 2,846,000	△ 11.7

4 一般会計予算 歳入の状況

(単位:千円・%)

財源別・款		区分	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	増減 (A)-(B)	構成比	
						7年度	6年度
自主財源	市	税	4,236,518	4,105,412	131,106	19.6	16.8
		分担金及び負担金	112,670	135,840	△ 23,170	0.5	0.6
		使用料及び手数料	184,313	177,382	6,931	0.9	0.7
		財産収入	70,903	67,381	3,522	0.3	0.3
		寄附金	1,515,002	1,511,002	4,000	7.0	6.2
		繰入金	1,927,349	2,217,677	△ 290,328	8.9	9.1
		繰越金	500,000	500,000	0	2.4	2.1
		諸収入	307,518	377,524	△ 70,006	1.4	1.5
		小計	8,854,273	9,092,218	△ 237,945	41.0	37.3
依存財源		地方譲与税	266,500	246,000	20,500	1.2	1.0
		利子割交付金	1,800	1,400	400	0.0	0.0
		配当割交付金	34,000	22,000	12,000	0.2	0.1
		株式譲渡所得割 交付金	56,000	36,000	20,000	0.3	0.2
		法人事業税交付金	75,000	54,000	21,000	0.3	0.2
		地方消費税交付金	801,000	726,000	75,000	3.7	3.0
		ゴルフ場利用税金 交付金	123,000	124,000	△ 1,000	0.6	0.5
		環境性能割交付金	34,000	33,000	1,000	0.2	0.1
		地方特例交付金	15,500	15,500	0	0.1	0.1
		地方交付税	6,063,500	5,816,500	247,000	28.1	23.8
		交通安全対策 特別交付金	5,000	6,000	△ 1,000	0.0	0.0
		国庫支出金	2,427,611	2,873,976	△ 446,365	11.3	11.8
		県支出金	1,195,616	1,125,906	69,710	5.5	4.6
		市債	1,609,200	4,235,500	△ 2,626,300	7.5	17.3
	小計	12,707,727	15,315,782	△ 2,608,055	59.0	62.7	
合		計	21,562,000	24,408,000	△ 2,846,000	100.0	100.0

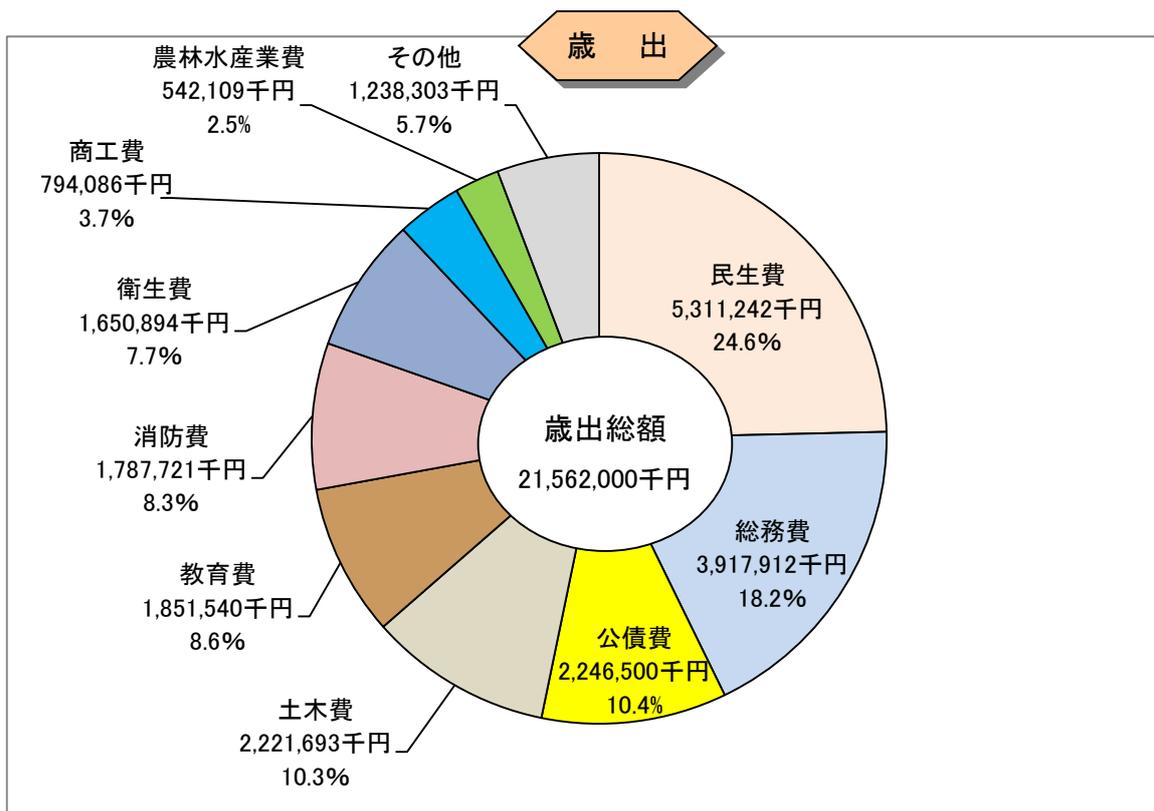
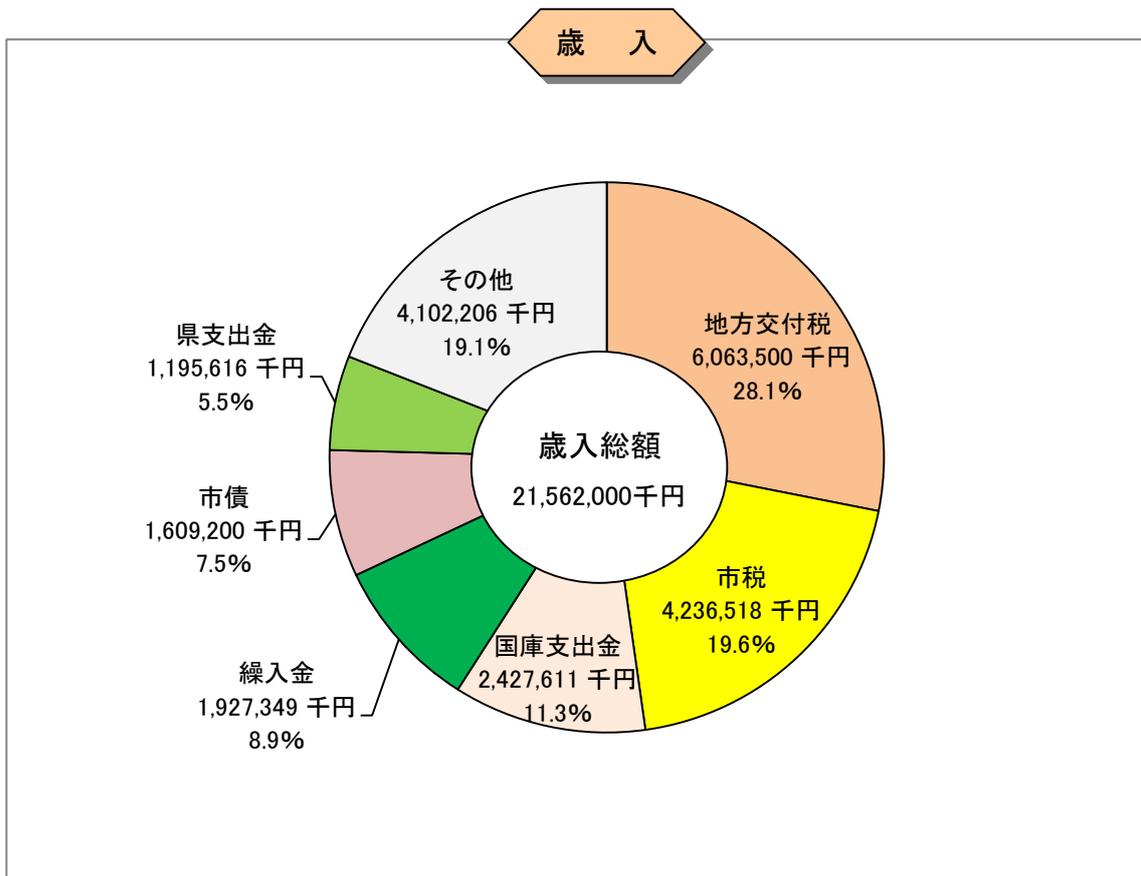
5 一般会計予算 歳出性質別状況

(単位:千円・%)

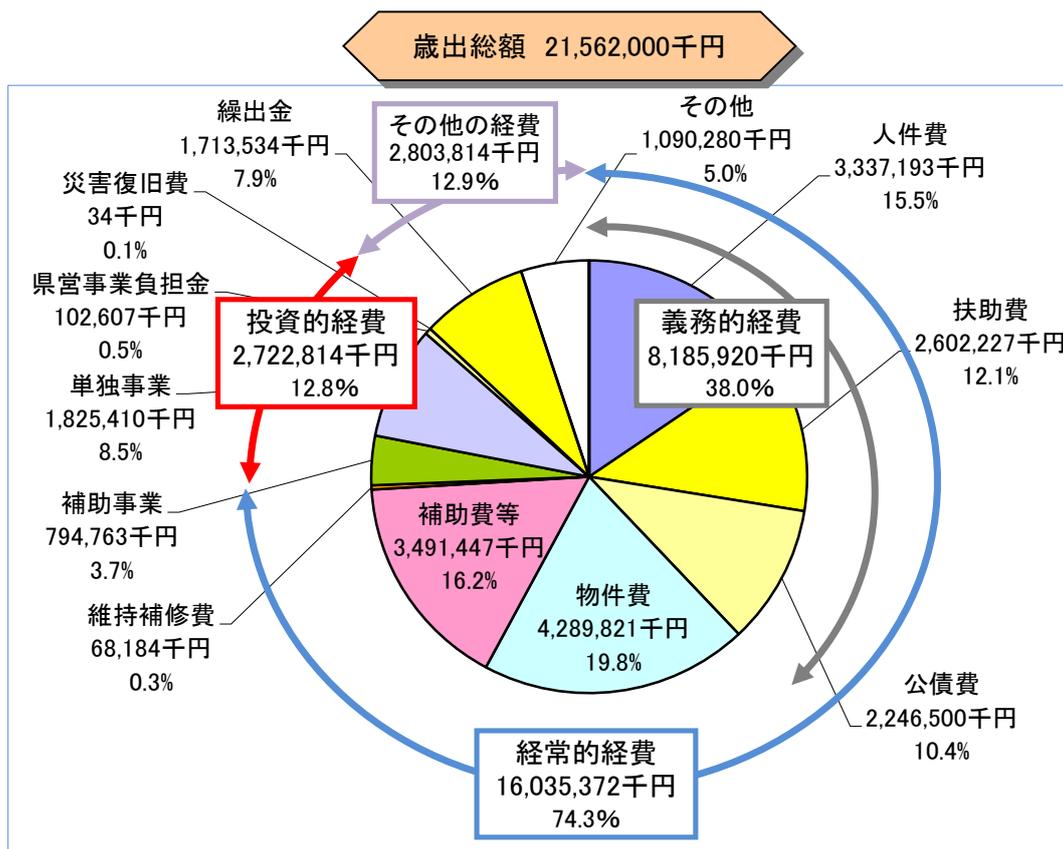
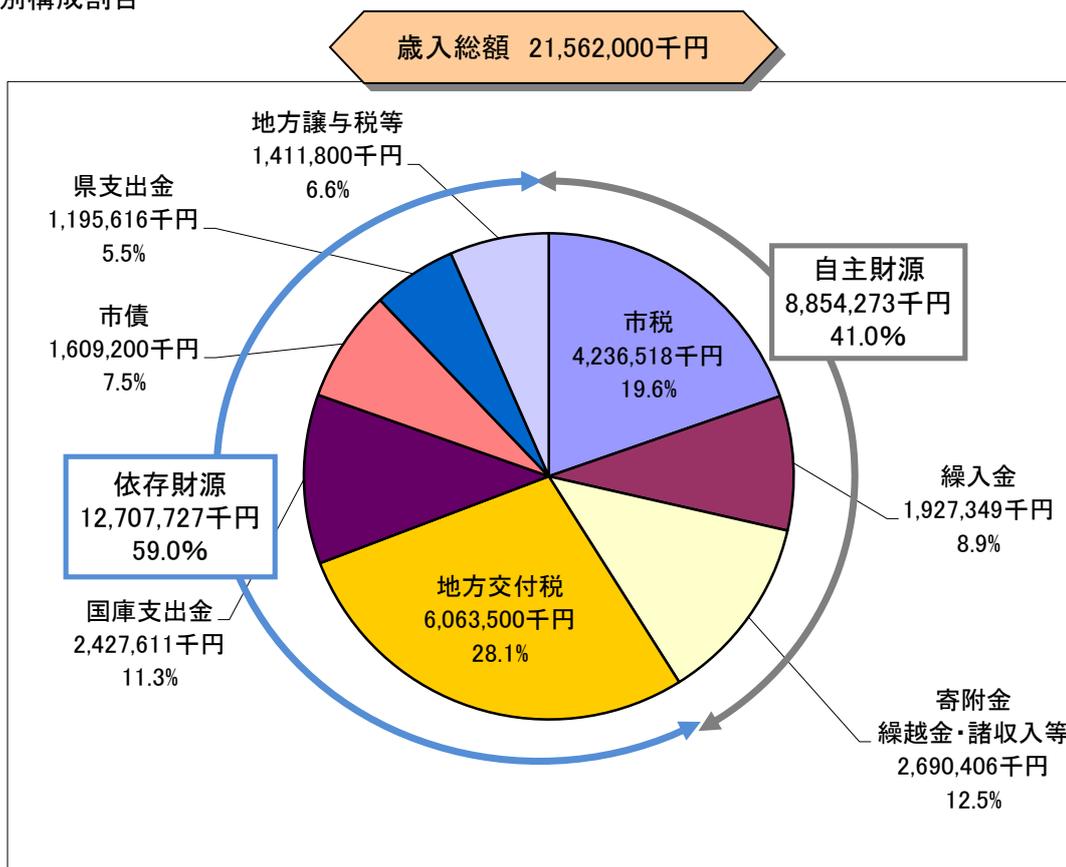
項 目		区 分	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比	
						7年度	6年度
經常的経費	義務的経費	人 件 費	3,337,193	3,199,983	137,210	15.5	13.1
		扶 助 費	2,602,227	2,487,954	114,273	12.1	10.2
		公 債 費	2,246,500	1,972,500	274,000	10.4	8.0
		小 計	8,185,920	7,660,437	525,483	38.0	31.3
		物 件 費	4,289,821	3,967,946	321,875	19.8	16.3
		維 持 補 修 費	68,184	86,847	△ 18,663	0.3	0.4
		補 助 費 等	3,491,447	3,336,266	155,181	16.2	13.7
		計	16,035,372	15,051,496	983,876	74.3	61.7
投資的経費	普通建設事業費	補 助 事 業	794,763	3,958,756	△ 3,163,993	3.7	16.2
		単 独 事 業	1,825,410	2,468,929	△ 643,519	8.5	10.1
		県営事業負担金	102,607	105,263	△ 2,656	0.5	0.3
		小 計	2,722,780	6,532,948	△ 3,810,168	12.7	26.6
		災 害 復 旧 費	34	34	0	0.1	0.1
		計	2,722,814	6,532,982	△ 3,810,168	12.8	26.7
その他経費		積 立 金	1,060,280	1,064,277	△ 3,997	4.9	4.4
		投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
		貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0
		繰 出 金	1,713,534	1,729,245	△ 15,711	7.9	7.1
		計	2,773,814	2,793,522	△ 19,708	12.8	11.5
	予 備 費	30,000	30,000	0	0.1	0.1	
合 計			21,562,000	24,408,000	△ 2,846,000	100.0	100.0

6 一般会計予算構成比

(1) 目的別構成割合



(2) 性質別構成割合



7 会計別 市債残高見込み

(単位：千円)

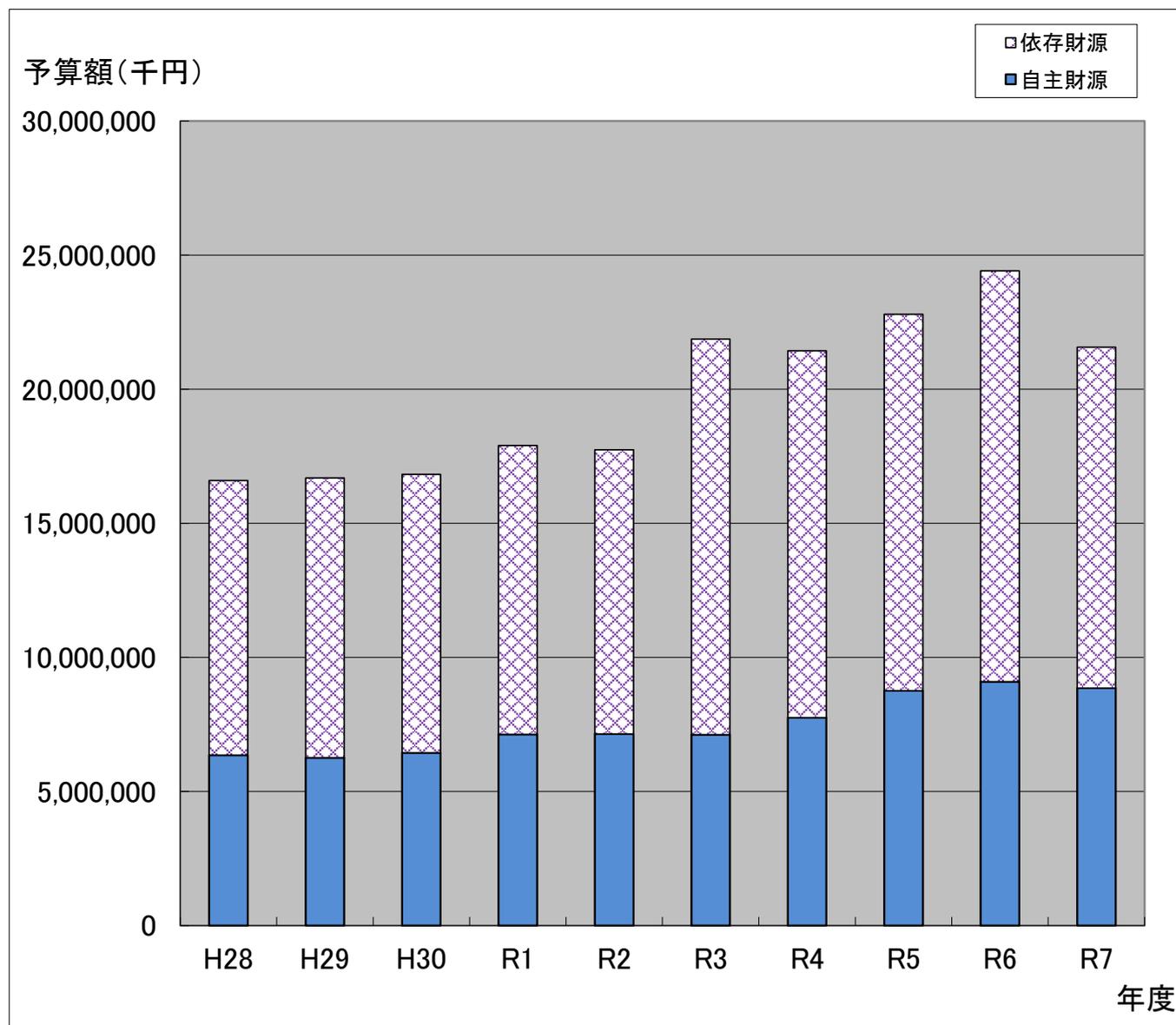
会計別	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度中増減見込		令和7年度末
	現在高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額
一般会計	25,261,236	28,876,098	1,609,200	2,104,000	28,381,298
水道事業会計	1,967,072	1,950,079	300,000	136,297	2,113,782
下水道事業会計	3,398,129	3,452,656	232,897	317,290	3,368,263
合計	30,626,437	34,278,833	2,142,097	2,557,587	33,863,343

8 基金残高見込み(一般会計)

(単位：千円)

基金別	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度中増減見込		令和7年度末
	現在高	現在高見込額	取崩見込額	積立見込額	現在高見込額
財政調整基金	5,237,603	4,895,186	786,379	269,767	4,378,574
減債基金	535,989	541,241	68,000	2,022	475,263
その他特定目的基金	4,167,655	3,887,776	999,300	788,491	3,676,967
合計	9,941,247	9,324,203	1,853,679	1,060,280	8,530,804

9 一般会計当初予算額の推移



(単位:千円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
自主財源	6,351,110	6,259,186	6,443,558	7,126,360	7,148,240	7,120,053	7,748,105	8,754,775	9,092,218	8,854,273
依存財源	10,238,890	10,428,288	10,376,442	10,772,640	10,591,760	14,748,947	13,681,895	14,041,225	15,315,782	12,707,727
計	16,590,000	16,687,474	16,820,000	17,899,000	17,740,000	21,869,000	21,430,000	22,796,000	24,408,000	21,562,000

10 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)又は市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 447,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,210,053 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	138,403	51,328	0	3,856	17,897	65,322
	障害者福祉事業	1,059,950	750,469	0	10,123	64,380	234,978
	児童福祉事業	784,132	460,694	30,500	147,174	31,348	114,416
	生活保護事業	444,033	341,297	0	0	22,094	80,642
	その他事業	170,008	24,610	0	7,621	29,631	108,146
	小計	2,596,526	1,628,398	30,500	168,774	165,350	603,504
社会保険	国民健康保険事業	287,353	143,000	0	0	31,044	113,309
	介護保険事業	540,708	22,752	0	0	111,391	406,565
	後期高齢者医療事業	562,784	93,143	0	0	101,000	368,641
	小計	1,390,845	258,895	0	0	243,435	888,515
保健衛生	救急医療対策事業	21,632	7,868	0	0	2,960	10,804
	疾病予防事業	109,793	4,373	0	8,000	20,951	76,469
	健康増進事業	40,833	2,543	0	112	8,211	29,967
	その他事業	50,424	0	0	22,090	6,093	22,241
	小計	222,682	14,784	0	30,202	38,215	139,481
合計	4,210,053	1,902,077	30,500	198,976	447,000	1,631,500	

※ 事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しているため予算額と一致しません。
 ※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。